

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	和歌山県における女性の就労機会創出事業
申請事業名(副) <small>※任意</small>	コロナ後も継続する新たな働く場をつくる

入力数 主 19 字 副 19 字

申請資金分配団体名	公益財団法人わかやま地元力応援基金
-----------	-------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input checked="" type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施期間	2022年1月 ~ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (大阪南部、和歌山県)	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	コロナ拡大の影響で仕事や住居、生活資金、信頼できず人間関係などを失った女性、障がい者、単純労働に就く若者	事業対象者人数	40名程度
------	-------------------	--------	---	-------------------------	--	---------	-------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	地元力財団は2012年に寄付文化醸成と公益的、社会的な事業への助成による支援を目的として、100名を超える市民からの寄付により市民立のコミュニティ財団として設立された。和歌山県は全国よりも早い流れで人口減少と超高齢社会化が進んでおり、それに伴った生活機能の低下や中山間地域における集落の孤立問題、また経済格差の拡大等を背景とした地域特有の課題が生じているが、それらの課題解決を担うNPO等を支援する。
(2)申請団体の概要・事業内容等	主には、事業指定プログラム(助成先団体と協働で地域における課題解決への寄付募集を行う。その際に複数のプロジェクトを一緒に見せることで、寄付者が関心のあるプロジェクトを選んで応援することができる)と、冠・テーマ基金(寄付者が選んだ任意の名前を付けた基金を設け、寄付者の希望に沿った地域課題解決への助成を行う仕組み)を運営している。 また遺贈寄付の普及啓発にも力を入れており、弁護士や税理士等の士業の方々とネットワークを組み、遺産相続の寄付が提案できる体制を作っている。

入力数 (1) 200 字 (2) 233 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>新型コロナウイルス感染症は和歌山の雇用に大きな影響を与えている。和歌山労働局によると、2020年の有効求人倍率は昨年比で18.4%減。有効求人倍率は近年1.3倍前後だったが、2020年は1倍を下回る月もあった。</p> <p>全国の指標では2021年4~6月の女性の失業者数は34万人と昨年同時期比で1.2倍に増加しており、女性の就業率が高い観光業や飲食業が産業の中心である和歌山県では全国平均以上の影響が出ている。被雇用者として弱い立場にあるシングルマザーは和歌山県内に約1.2万人おり、女性の収入源は家計だけでなく子どもの教育や育成にも影響を及ぼす。</p> <p>さらに和歌山県内の労働者の意識も変化が見られている。観光業やサービス業が不安定な職業として認識され、それらの業種を働く先として選ばない動きがあることが、企業経営者や労働者の話から確認できている。</p> <p>和歌山はコロナ感染症拡大以前から人口減少、少子高齢化という課題を抱えていた。 総人口は1985年以降減少、特に29歳までの人口は減少傾向にある。親になる若い世代の人口減少により出生数は1974年以降減少しており、2015年時点では約7,000人と1990年(出生数10,126人)と比べて3割減となっている。</p> <p>これらのことから過去の産業を維持するだけでなく、従来とは違う働く場も必要だと言える。</p> <p>公益活動を続けているNPOからは以下のような話が出ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症は人口流出などで弱っていた地域に対して追い打ちになった ・コロナが落ち着きを見せているが産業に与えたダメージは深く、コロナが収まれば元の生活に戻るというわけでもない。 ・「人が減ると産業が減る」という悪循環が起きている。 <p>コロナ感染症は、失業や収入減少といった生活・家計への影響、就労機会の減少、それらをきっかけとしての人口流出など将来の和歌山県に大きな影響を与えた。</p>
--------------------------	--

入力数 800 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要

本事業ではコロナ拡大の影響で働く機会や収入を失なった女性が、働く機会を得て、金銭的・心理的に生活が安定することを目的とする。
 助成対象は和歌山県内の中小企業や公益活動団体、NPO等とし、地域の雇用、特にコロナの影響を強く受けた女性の雇用の回復を促進する。また助成対象には雇用だけでなく事業を通じて和歌山県内の課題解決に寄与することを求める。
 実行団体の事業により
 ・シングルマザー、若年女性が、仕事の機会を得て生活を安定させられる。
 ・和歌山県内の課題に対して、取り組みが拡充し課題解決に寄与する。
 ・課題解決の担い手が育ち、将来の地域の持続性が向上する。
 と言える。

入力数 284 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
非正規雇用で失業し、失業期間が長引いている女性のための雇用。また雇用に繋げるための職業訓練等の支援	2022年4月~2023年3月
子育て支援アプリを開発する事業者が、アプリ開発の未経験者を雇用し、研修・育成を行うことで、雇用の確保と子育て支援を行なう	2022年4月~2023年3月
高齢者の配食サービスを行なうNPO等が、仕事が減少したり失業した飲食業経験者を雇用し、雇用された側が経験やノウハウを生かして働ける場を作る	2022年4月~2023年3月
障がい者雇用に取り組む事業者が事業拡大のために機械導入や事業所拡大を行ない、コロナ禍で就労機会を失った障がい者を雇用する	2022年4月~2023年3月
訪問理美容を行なう事業者が、理美容経験者や専門学校の卒業生を雇用し、外出が難しい高齢者や感染リスクの高い妊産婦などに美容サービスを届ける	2022年4月~2023年3月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
定期的な事業ヒアリングによる、事業の見直しの助言	2022年4月~2023年3月
実行団体の事業やその社会的価値の発信、プレスリリースなど	2022年4月~2023年3月
実行団体の寄付集めのためのプラットフォームの提供	2022年4月~2023年3月
実行団体が事業終了後も事業継続するために、融資等の資金調達を受けられるようにする資金調達のコンサルティング	2022年4月~2023年3月
実行団体に向けたコンプライアンス（法務、労務、総務など）研修による法人の適切かつ効率的な運営の支援	2022年10月~2023年3月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
全体目標：シングルマザーや若年女性の雇用を作り出す 個別事業の目標： ・雇用する事業者の雇用環境が整備される ・最終受益者が自立した生活環境を得られる ・最終受益者が学習や研修などの機会を得られる	最終受益者の就労者数 ・雇用するための事業ができていない ・事業対象者の収入の確保 ・学習や研修の機会を提供している	実行団体への聞き取りや給与支払い実績など	新規就労者数12名 ・新事業の開始・既存事業の拡大 ・5名の収入確保 ・5名の研修等への参加	2023/3/31 2023/3/31 2023/3/31

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
本事業により実行団体、事業ターゲット、そして和歌山の地域社会が以下のような状態になることを目標とする。 ・実行団体が12人の女性の雇用を創出し、将来的にも雇用を継続できるよう、事業が継続されている。 ・事業対象者の女性12人が就業することにより、安定した生活を送ることができるようになる。 ・和歌山の中で新たに3~5の和歌山の地域課題の解決を目指す事業が生まれている。

入力数 184 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3~5団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	1,000万円から3,000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	本プログラムでは事業を実現し事業ターゲットに支援を届けることを重視するため、活動実績や活動の経験があること、実績のある団体との連携していることを重視する。具体的な公募方法としては弊財団としてこれまで取り組んできたように理事や支援者、過去の助成先などの人的なつながりを活用し情報を発信する。和歌山県内のNPO法人や社会福祉法人に対しては行政機関と連携して情報発信を行なう。また地元の中企業に対してはすでに連携関係にある地元金融機関の協力を得て発信する。 公募説明会や個別相談は対面とオンラインを併用することで、和歌山県内全域に情報を届けつつ、感染対策も行なうことができる。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募期間：1月から2月 審査期間：2月から3月 実行団体の決定：3月 実行団体の事業開始：4月以降 審査構成：弊財団の規定に則り本課題の専門家を中心に構成する。審査員の専門性や地域性、経歴などの多様性の確保し、審査委員会を組成する。 留意点：学術的な視点も重視しつつ、事業の実現可能性も重視し、現場の感覚を生かせる構成にする。		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>全体統括：■■■■■（代表理事）：化学原料会社の経営者であり、経済団体の代表を務めるなど地域に根ざした事業者として信頼を得ている。妻と共にシュタイナー教育の学校を設立しその経営にも携わっている。 事業担当・実行団体伴走支援：■■■■■（代表理事）：わかやまNPOセンターの経営等で公益事業の中間支援やソーシャルビジネスの起ち上げに長く携わる。飲食店、ヘアサロン、食品製造会社の経営もっており、地域資源を活かしたローカルビジネスでの経験も豊富 資金管理：■■■■■（理事）：会計事務所を経営し、自身も中小企業診断士として地元企業の経営支援に携わる。和歌山県の地域課題解決を目的とした企業支援プログラムのマネージャーを務めている。 助成事業運営：事務職員（新規雇用予定）＋外部委託 経理業務：事務職員 事業アドバイザー：全国コミュニティ財団協会等</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>一般社団法人全国コミュニティ財団協会、公益財団法人京都地域創造基金、きのくに信用金庫 等</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>ガバナンス、コンプライアンスの順守について：全体統括と事業担当理事を分け事業の進捗やガバナンス・コンプライアンスの観点で適切に事業が実施されているか、規程通りに運用されているかを確認する。 資金管理：資金管理に税理士である理事を配置し、経理業務担当者と確認をとりながら事業を進める。 事業運営：本事業専任スタッフを雇用し本事業に集中する体制を作る。事業を適切に進めるために専任スタッフの教育や運営サポートに連携団体の協力を得る。</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②-1その他、助成金等の分配の実績</p>				
<p>2013年度から和歌山県域での公益活動団体への助成事業を行ってきている。昨年度は印南まちづくりにより1,200,000円、スポーツの未来基金を通して1,800,000円を助成した。昨年度は特にコロナ禍の影響を大きく受け、まちづくりや地域のコミュニティを活性化する活動などが中止また縮小せざるを得ない状況が続いた。関係機関や事業のステークホルダーと協議し助成事業の見直しや今後を検討する1年となった。</p>				
<p>②-2前年度に助成した団体数</p>	<p>3</p>	<p>②-3前年度の助成総額</p>	<p>3,000,000円</p>	
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>				
<p>特に近年の実績として、昨年はコロナ禍において、採用減により障害者の就労の減少や、精神障害者や知的障害者が出勤に不安を抱えて仕事に行けないなどの影響が出、就業したくてもできない障害者が多数いるとの声が支援学校から寄せられた。一方で受け入れる事業者側もコロナ禍で受注していた業務が減少し、新規採用が難しい状況があった。そこで事業者への支援を行い、休眠預金を活用して新たな農業事業を起ち上げに至った。その他にも事業再構築補助金を活用し地域課題解決を事業化する企業の支援も複数携わっている。</p>				